

【資料】

資料Ⅰ 自治体病院の役割

1. 自治体病院の現状

①我が国における自治体病院の割合(病院数・病床数)

②自治体病院における立地等の状況

2. 指定医療機関等における会員病院の割合 (一部、医療施設調査による)

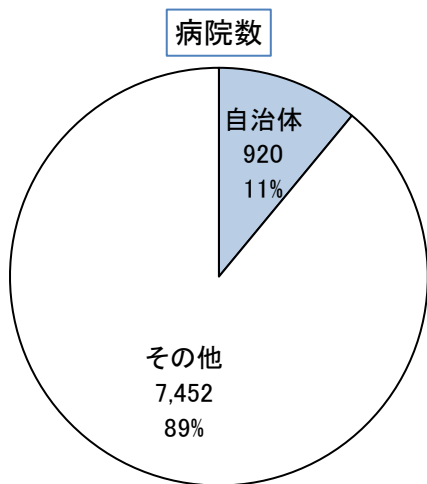
3. 専門医(新専門医制度)研修施設における会員病院の割合

資料Ⅱ 薬局・医療施設に従事する薬剤師数の年次推移 (1982年～2018年)

資料 I 自治体病院の役割

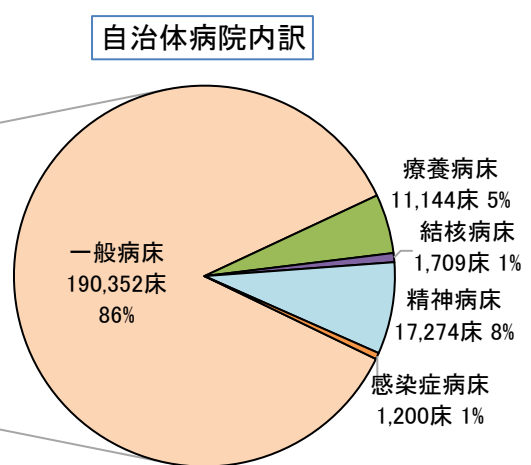
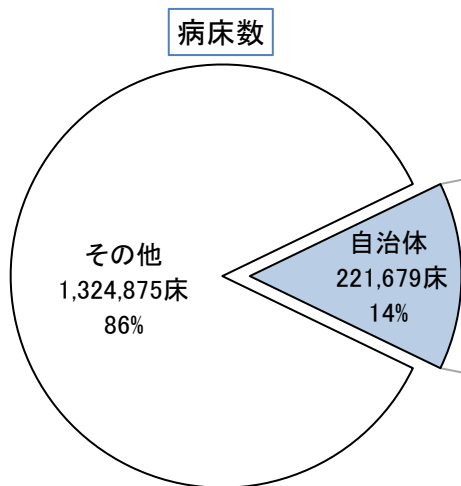
1. 自治体病院の現状

①我が国における自治体病院の割合(病院数・病床数)



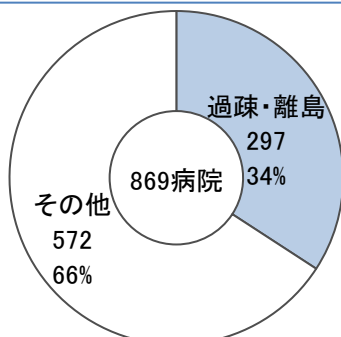
	病院数	病床数	病床数内訳				
			一般	療養	結核	精神	感染症
総数	8,372	1,546,554	890,712	319,506	4,762	329,692	1,882
国	324	127,092	117,205	448	1,966	7,304	169
公的医療機関	1,207	314,668	274,741	16,408	1,812	20,202	1,505
都道府県	199	53,209	42,388	347	478	9,714	282
市町村	618	127,951	112,135	10,270	676	4,177	693
地方独立行政法人	103	40,519	35,829	527	555	3,383	225
その他公的	287	92,989	84,389	5,264	103	2,928	305
社会保険関係団体	52	15,636	14,913	470	95	144	14
公益法人	197	49,710	28,316	6,614	138	14,565	77
医療法人	5,764	865,038	329,742	269,957	379	264,911	49
私立学校法人	112	55,623	52,804	505	84	2,209	21
社会福祉法人	201	34,306	23,779	5,467	178	4,882	-
その他	515	84,481	49,212	19,637	110	15,475	47

出典: 医療施設調査(平成30年10月1日現在)



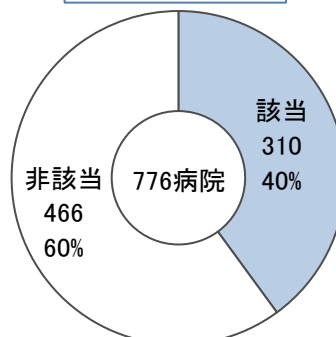
②自治体病院における立地等の状況

過疎・離島に所在する会員病院



会員基礎情報(令和2年1月1日現在)等より作成

不採算地区病院



出典: 平成30年度地方公営企業決算の概況

過疎の定義:

「過疎地域自立促進特別措置法」第2条に規定する過疎地域(「一部過疎地域」を除く) 総務省「過疎地域市町村等一覧(平成29年4月1日)

離島の定義:

- ・「離島振興法」第2条第一項の規定により離島振興対策実施地域として指定された離島の地域(平成31年4月1日)
- ・「奄美群島振興開発特別措置法」第1条に規定する奄美群島の地域
- ・「小笠原諸島振興開発特別措置法」第4条第一項に規定する小笠原諸島の地域
- ・「沖縄振興特別措置法」第3条第三号に規定する離島、沖縄県離島関係資料内指定離島一覧(平成31年1月)

不採算地区病院とは、その有する病床数が主として一般病床又は療養病床である病院のうち主として理学療法又は作業療法を行う病院以外の病院及び当該病院が主として児童福祉施設である病院以外の病院(以下「一般病院」という。)で次に掲げる条件を満たすもの。

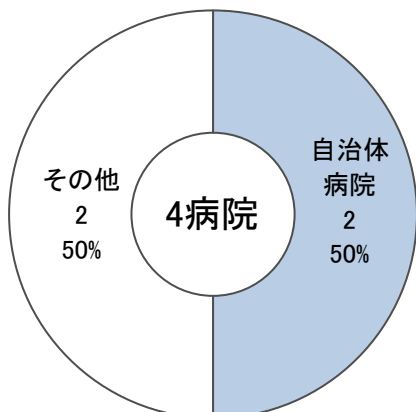
・病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している一般病院であること(第1種該当)。

・病床数が150床未満であり、直近の国勢調査に基づく当該公立病院の半径5キロメートル以内の人口が3万人未満の一般病院であること(第2種該当)。

2. 指定医療機関等における会員病院の割合（一部、医療施設調査による）

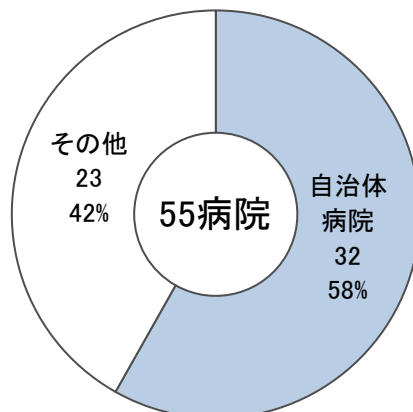
感染症対策の医療体制

特定感染症指定医療機関



平成31年4月1日現在

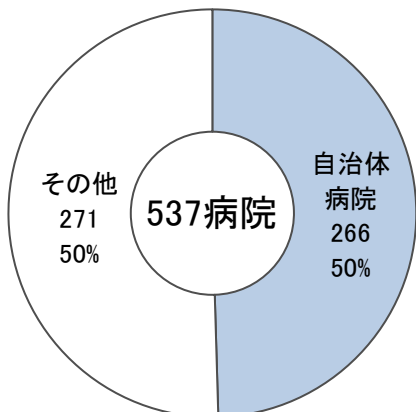
第一種感染症指定医療機関



平成31年4月1日現在

感染症対策の医療体制

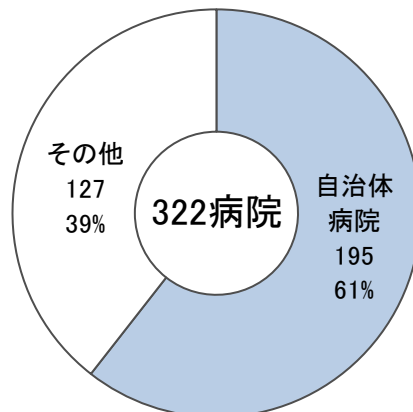
第二種感染症指定医療機関



平成31年4月1日現在

へき地の医療体制

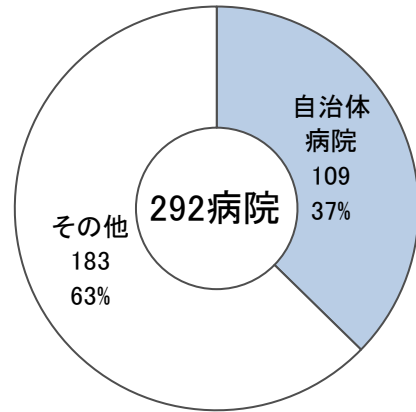
へき地医療拠点病院



平成31年1月1日現在

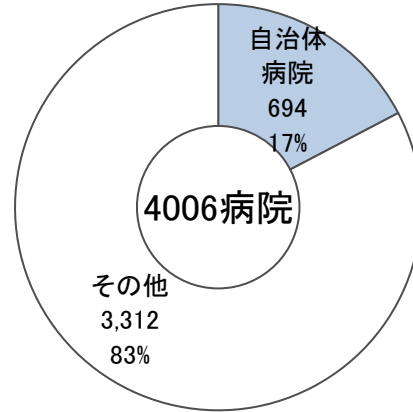
救急医療の体制

救命救急センター
(第三次救急医療機関)



令和元年12月1日現在

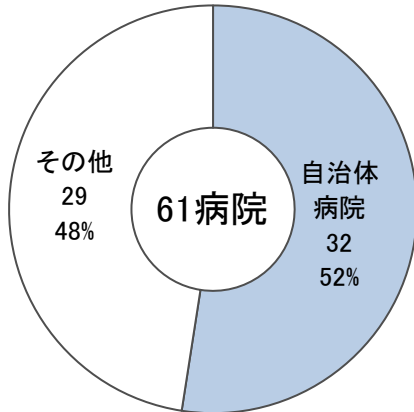
入院を要する救急医療を担う医療機関
(第二次救急医療機関)



平成29年10月1日現在(医療施設調査より)

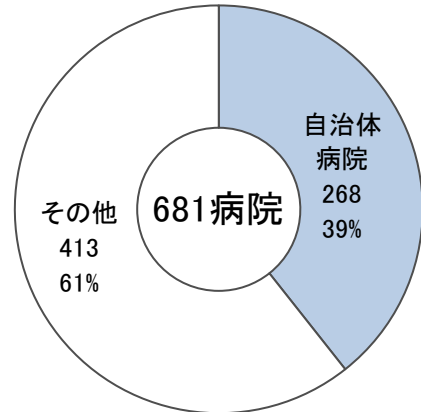
災害時における医療体制

基幹災害拠点病院



平成31年4月1日現在

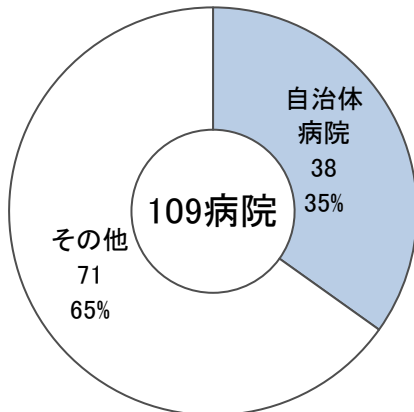
地域災害拠点病院



平成31年4月1日現在

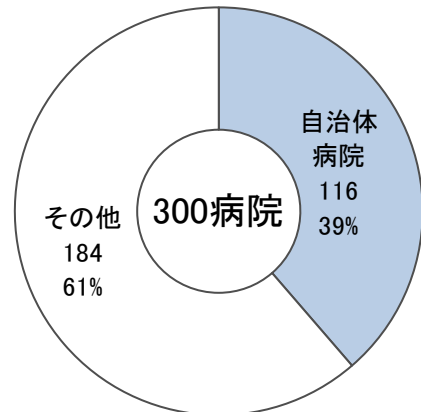
周産期医療の体制

総合周産期母子医療センター



平成31年4月1日現在

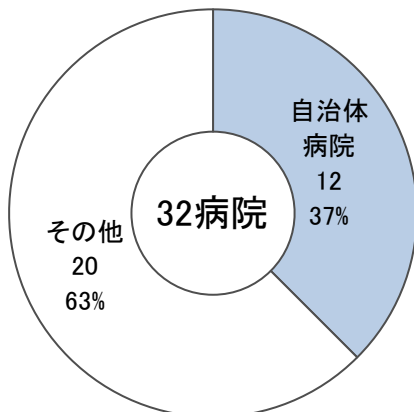
地域周産期母子医療センター



平成31年4月1日現在

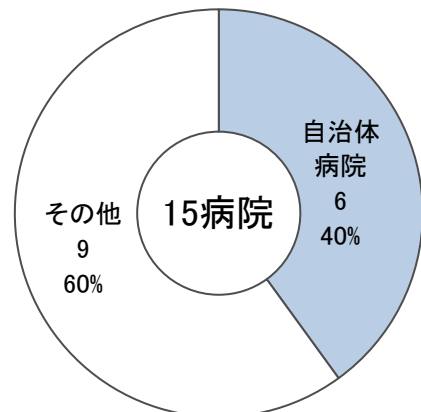
小児医療の体制

小児救急医療拠点病院



平成29年度

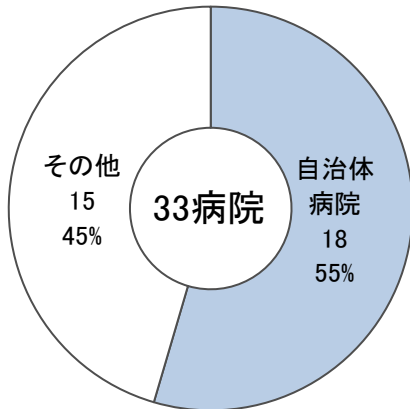
小児がん拠点病院



平成31年4月1日現在

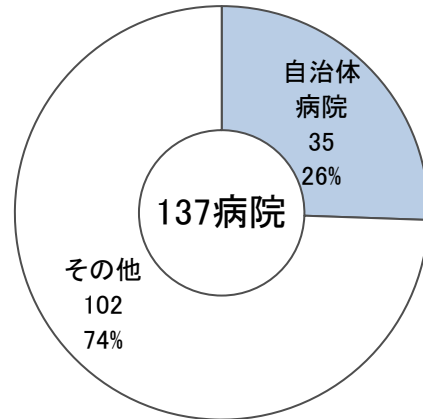
精神疾患の医療体制

心神喪失者等医療観察法の指定
入院医療機関



平成31年4月1日現在

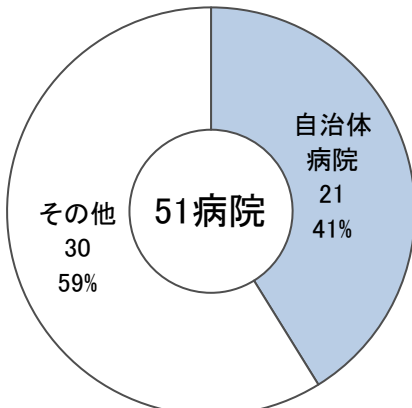
精神科救急受入病院



平成29年6月末現在(日本精神科救急学会資料より)
※「精神科救急入院料」と「合併症型」での重複はそれぞれ集計

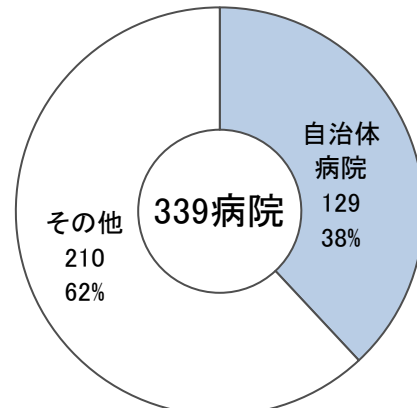
がんの医療体制

都道府県がん診療連携拠点病院



令和元年7月1日現在

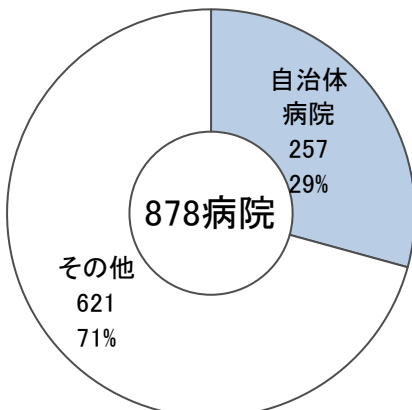
地域がん診療連携拠点病院



令和元年7月1日現在

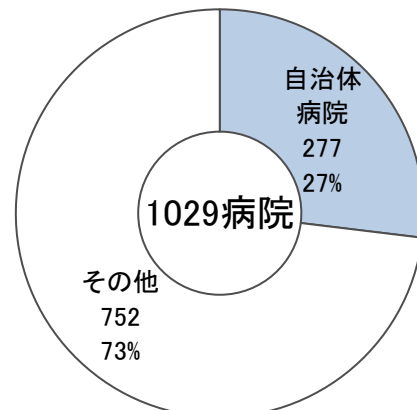
脳卒中、心筋梗塞の医療体制

脳卒中



平成31年4月1日現在

心筋梗塞等の心血管疾患

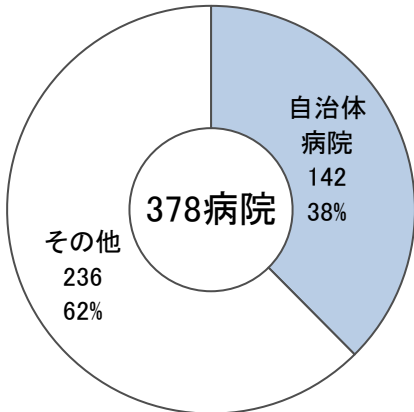


平成31年4月1日現在

※令和元年度 第3回診療報酬調査専門組織 入院医療等の調査・評価分科会資料「地域医療指数(体制評価指数)の内訳(医療機関別)」より

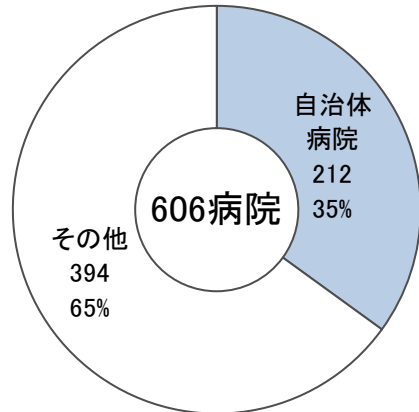
その他の指定医療機関

エイズ治療拠点病院



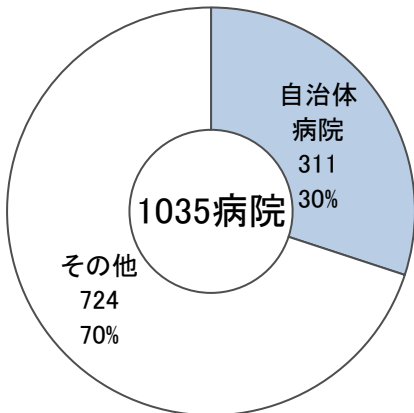
令和元年12月31日現在

地域医療支援病院



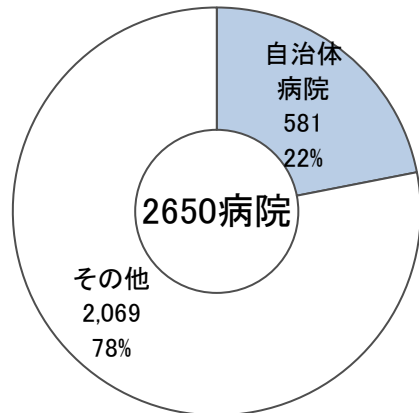
平成30年12月現在

基幹型臨床研修病院



令和元年度

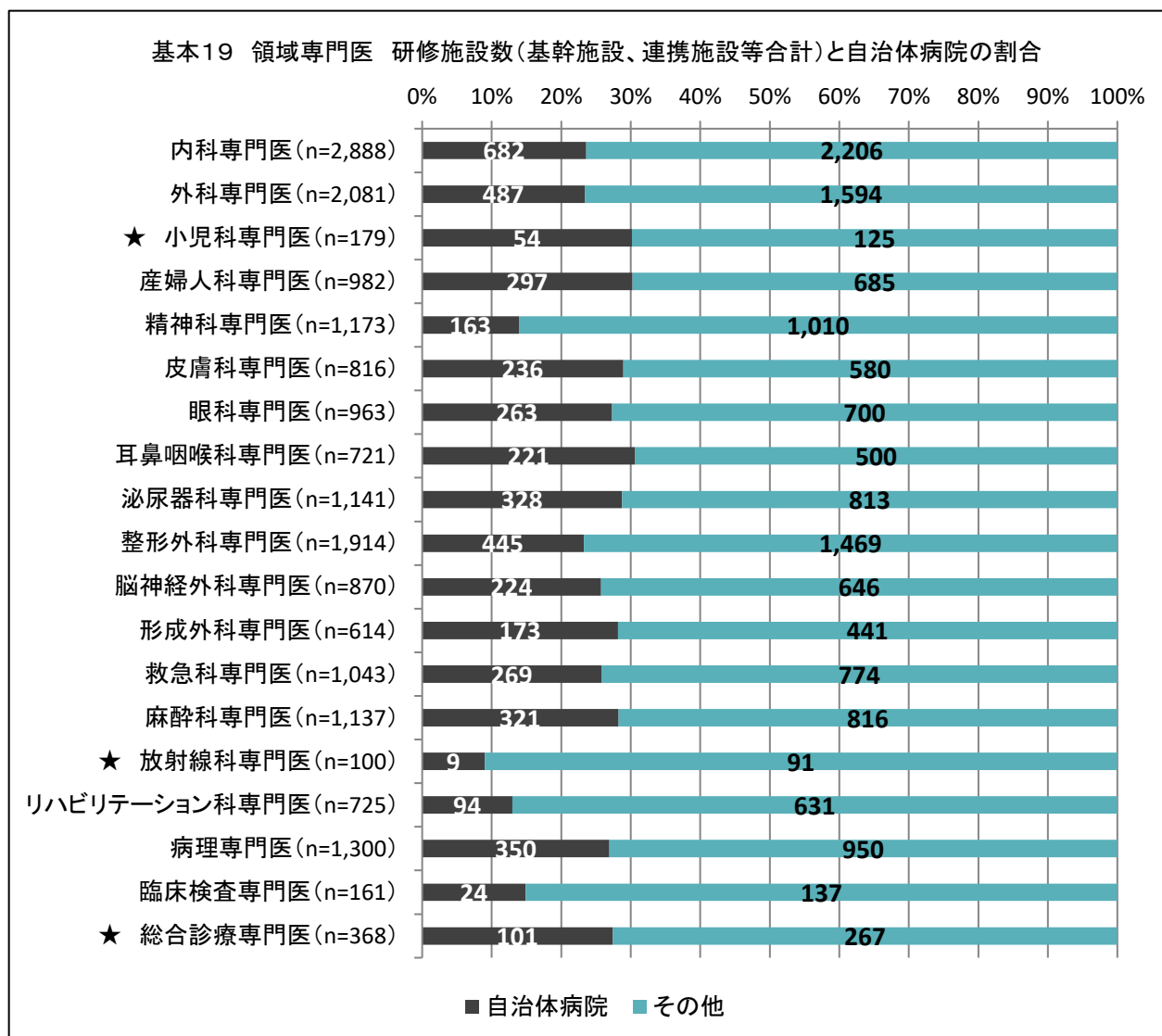
協力型臨床研修病院



令和元年度

※基幹型と協力型での重複はそれぞれ集計「令和元年度に臨床研修プログラムを実施する予定の病院一覧」より

3. 専門医(新専門医制度)研修施設における会員病院の割合



注1 各領域学会ホームページ掲載のリスト等を基に全国自治体病院協議会事務局で集計した数値である

2 基幹施設と連携施設等が重複している病院は、「1」として集計している

3 ★の領域(小児科、放射線科、総合診療)は、基幹施設のみの数値である

(参考)

専門医名称	研修施設名称	時点
内科専門医	基幹施設、連携施設、特別連携施設	2018/3/22
外科専門医	基幹施設、連携施設	2019/2/13
小児科専門医	基幹施設	2018/10
産婦人科専門医	基幹施設、連携施設	2018/10/1
精神科専門医	基幹施設、連携施設	2018/10
皮膚科専門医	基幹施設、連携施設、準連携施設	2019/3/8
眼科専門医	基幹施設、連携施設	2019/2/28
耳鼻咽喉科専門医	基幹施設、連携施設	2018/10/2
泌尿器科専門医	基幹施設、連携施設	2019/2/20
整形外科専門医	基幹施設、連携施設	2018/8/29
脳神経外科専門医	基幹施設、連携施設	2018/9/18
形成外科専門医	基幹施設、連携施設、連携候補施設、地域医療施設	2018/4/1
救急科専門医	基幹施設、連携施設	2019/2/7
麻酔科専門医	専門研修基幹施設、専門研修連携施設	2019/3/1
放射線科専門医	基幹施設	2018/10/22
リハビリテーション科専門医	基幹施設、連携施設、関連施設	2019/4/18
病理専門医	基幹施設、連携施設	2019/3
臨床検査専門医	基幹施設、連携施設	2019/2/13
総合診療専門医	基幹施設	2017/10/13

資料Ⅱ 薬局・医療施設に従事する薬剤師数の年次推移(1982年～2018年)

